

徳島経済レポート

No.398 2017. 9. 4

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は一部に持ち直しの動き

概況

最近の県内景況は、鉱工業生産や公共投資が勢いを欠いているものの、雇用環境が依然高い水準を維持し、個人消費に明るさがみえるなど、景気は一部に持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産（6月）をみると、季節調整済指数は103.6で前月に比べ0.2%低下、前年比（原指数）も6.6%低下した。季節調整済指数は、繊維、木材・木製品、家具、化学が前月を上回ったが、輸送機械、金属製品やウェイトの大きい電気機械などが下回った。

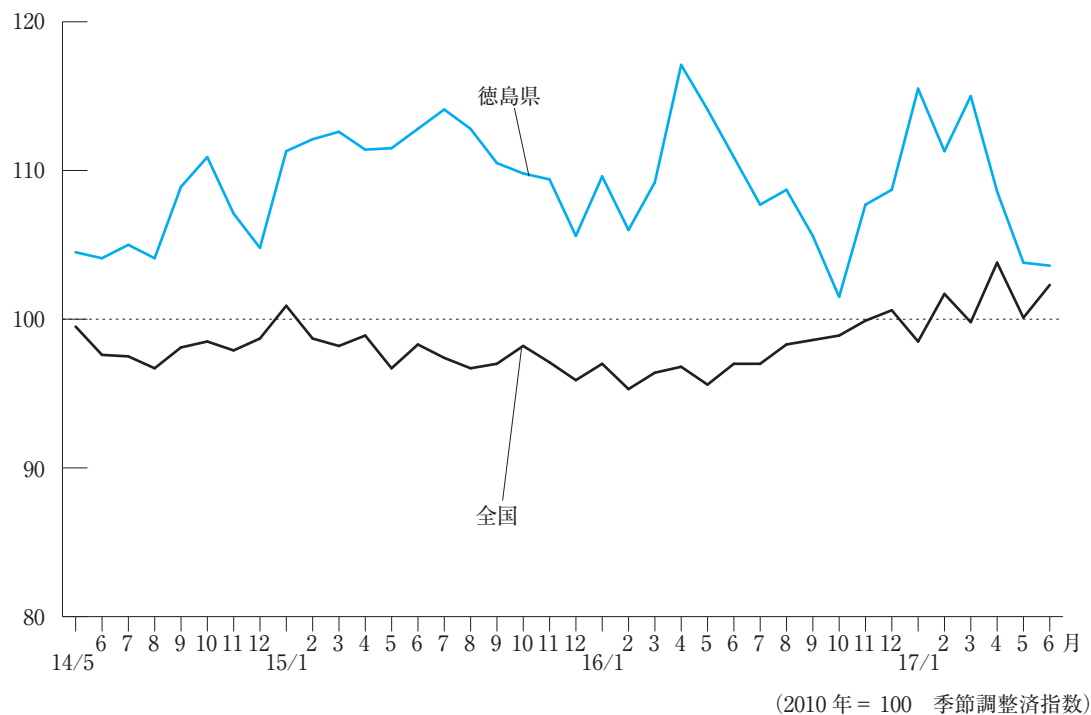
個人消費（7月）をみると、ファッション衣料の夏物セールが盛り上がり欠け、靴やアクセサリ、化粧品などの動きも鈍く、野菜など生鮮品が相場安で低調であった半面、猛暑の影響でエアコンや冷蔵庫の白物家電、機能性に優れた実用衣料、日傘や帽子、夏物寝具などの季節商品等が堅調であった。こうした中、ドラッグストアや食品スーパー、イオンモール徳島の新規出店による押し上げ効果が続いており、全体としては前年をやや上回って推移した。

旅行需要（7月）は、国内が前年割れとなったものの、海外が引き続き好調で推移し、個人旅行全体の取扱高は前年をやや上回った。乗用車販売（7月）は、登録車、軽自動車ともに前年を上回り、登録台数（含む軽）は2,140台で同4.7%増となった。新設住宅着工戸数（7月）は、持家、分譲が前年を下回ったものの、貸家が大きく上回ったことから、総戸数は同8.8%増の469戸となった。

公共工事請負金額（7月）は、「国」が前年比10.2%増の一方、「県」が同19.5%減、「市町村」が同1.1%減、「独立行政法人等」が同74.7%減となったことから、全体では同7.4%減の84億97百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（7月、季節調整済）は、前月より0.01ポイント低下の1.37倍。現金給与総額指数（6月）は同1.2%低下の一方、常用雇用労働者指数は同0.2%上昇、所定外労働時間指数（製造業）も同5.0%上昇した。

企業倒産（7月）は、件数1件、負債総額は1億円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（6月）

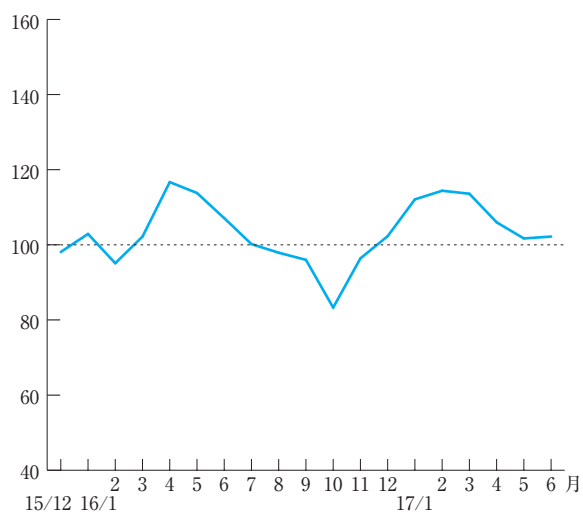
徳島県の6月（速報値）の鉱工業生産指数は、103.6（季節調整済）で前月比0.2%低下、原指数は106.8で前年比6.6%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち4業種で、繊維（11.6%増）、木材・木製品（5.2%増）、家具（3.6%増）、化学（0.5%増）。一方、低下した業種は、輸送機械（15.2%減）、金属製品（12.3%減）、鉱業（10.3%減）、電気機械（0.6%減）など。

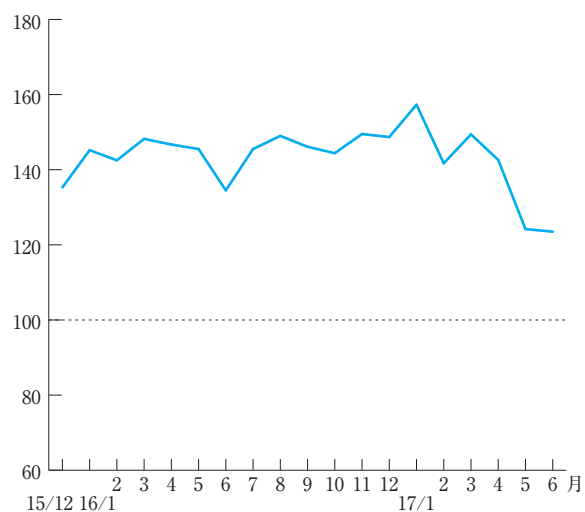
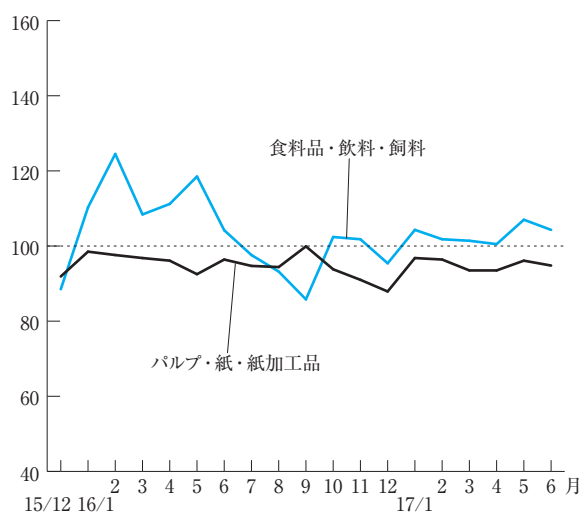
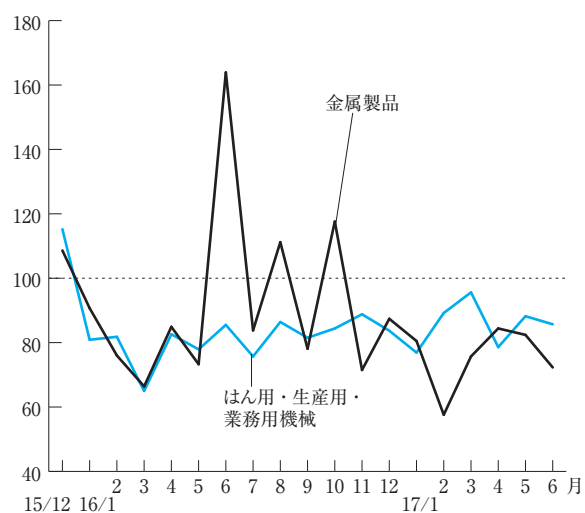
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、家具（6.7%増）、プラスチック製品（6.3%増）、鉄鋼（3.8%増）、木材・木製品（3.1%増）など。一方、低下した業種は、金属製品（55.9%減）、鉱業（30.9%減）、輸送機械（27.4%減）、繊維（13.3%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウェイト) (2010年=100 季節調整済指数)

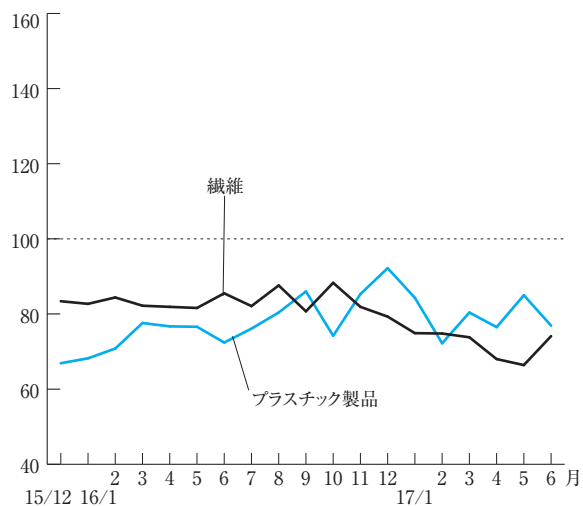
化学 (4,242.8)



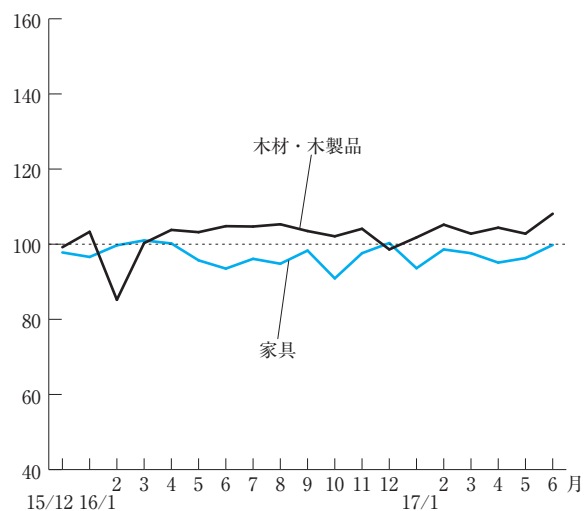
電気機械 (2,339.7)

食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)

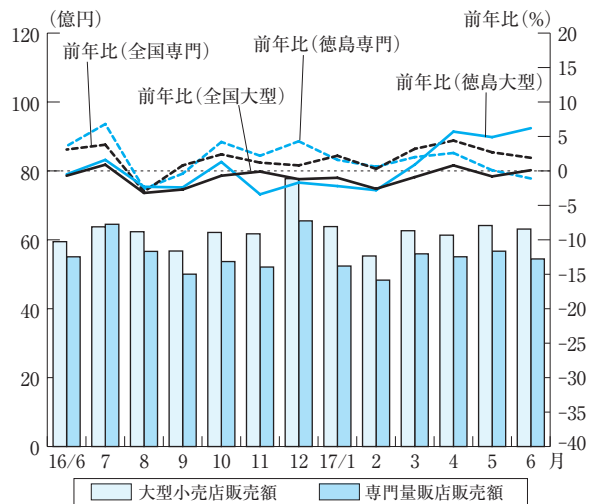
プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)



木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

りー、化粧品などの動きが鈍かった反面、日傘、帽子などの季節商品や夏物寝具、玩具関連が堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。家電は量販店の一部閉店による店舗減の影響が残るものの、猛暑の影響でエアコンや冷蔵庫など白物家電が好調に推移し、売上げは前年をやや上回った。食料品は野菜など生鮮品が相場安で低調のほか、安売り規制強化による値上げの影響からビールなどが苦戦した。一方でドラッグストアや食品スーパー、イオンモール徳島など新規出店による押し上げ効果が見られ、売上げは前年をやや上回った。

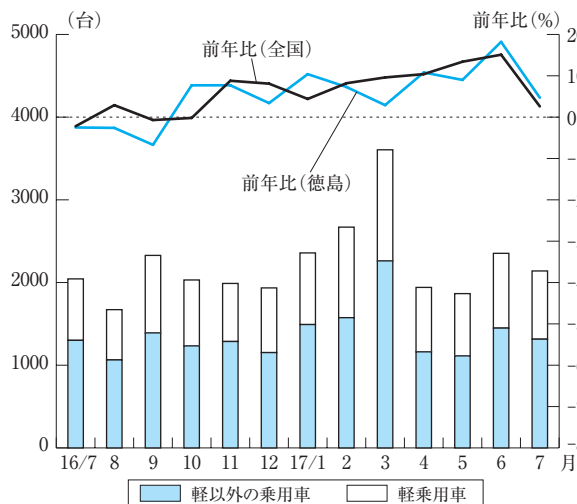
なお中元商戦については、早期特典のある6月は前年をやや上回ったものの、7月は前年割れとなり、最終的には前年をやや下回った。一人当たりの購入数量の減少傾向が続いている。

旅 行 業

7月の旅行需要は、国内旅行の需要が鈍化し前年割れとなったものの、海外旅行は引き続き好調に推移し、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は前年をやや上回った。国内旅行は北海道や沖縄、関西、東京方面の需要が伸びている。一方の海外旅行は、ハワイやグアム、シンガポール、北欧などが人気となっている。

8月以降の予約状況は、国内、海外旅行とも前年をやや上回って推移している。国内旅行は引き続きU S Jのある関西方面のほか、北海道や沖縄、東京方面が人気。一方の海外旅行は、ハワイやグアムに加え、東南アジアや台湾、北欧などに人気が集まっている。

乗 用 車 販 売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

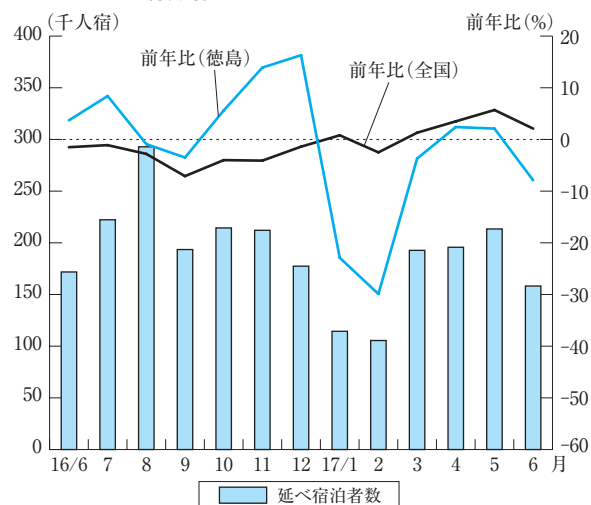
7月の小売商況は、気温が平年よりかなり高く推移したため、エアコンや冷蔵庫など白物家電が好調のほか、機能性に優れた実用衣料や日傘、帽子などの季節商品、夏物寝具なども堅調に推移した。一方で入店客数が伸び悩み、夏物衣料やビールなどが苦戦した。既存店では、大型総合スーパーのイオンモール徳島が4月に開業した影響で前年を下回る店舗が多いものの、全体としては、ドラッグストアや食品スーパー、イオンモール徳島など、新規出店による押し上げ効果が引き続き見られ、売上げは前年をやや上回った。

内訳をみると、衣料品は機能性に優れた実用衣料が堅調に推移したものの、ファッション衣料の夏物セールが盛り上がり欠けるなど、全般的に低調傾向が続いており、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は靴やアクセサ

7月乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比4.7%増の2,140台となった。

内訳をみると、普通車は630台で前年比3.3%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は57台で同1.8%増、大衆車(1500cc以下)は628台で同1.1%減となり、登録車合計は1,315台で同1.1%増となった。また、軽自動車は825台で同11.0%増であった。

ホテル・旅館

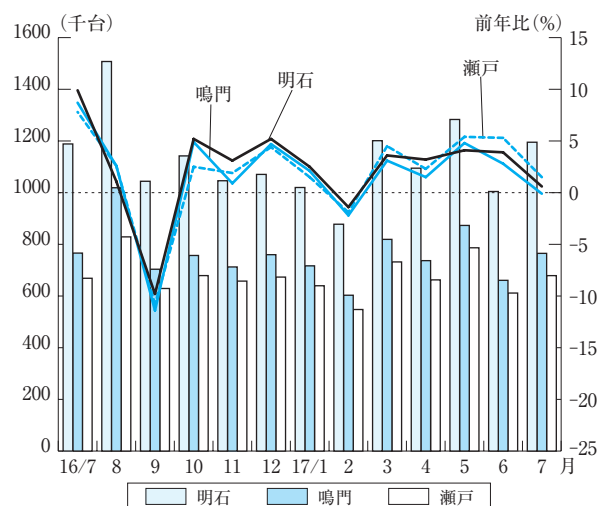


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」
(全宿泊施設)

7月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、ビジネス客は例年並みの水準であったものの、昨年は大規模な学会関係で団体客が多くみられた反動減が響き、全体の稼働率は前年を下回った。宴会・飲食部門については、各種宴会等の開催が小型化していることや、件数の減少が見られ、全体としては例年をやや下回った。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、6月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は158千人泊で、前年比7.9%減(全国平均は同2.1%増)。なお2017年1月～6月の徳島県延べ宿泊者数累計は980千人泊で、前年比8.5%減(全国平均は同1.9%増)となった。)

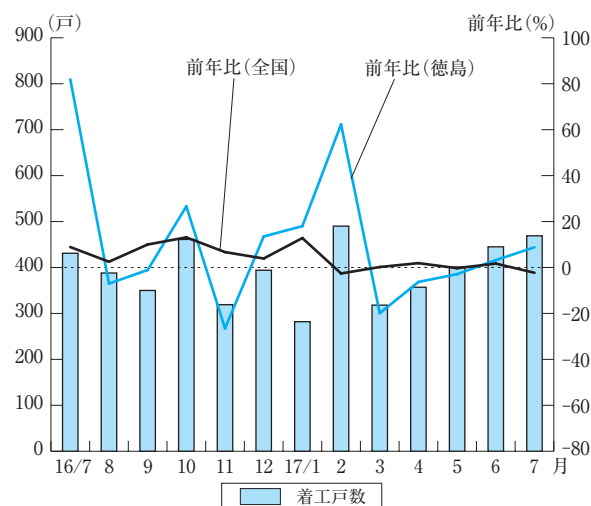
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

7月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比0.6%増、大鳴門橋は同0.1%減、瀬戸大橋は同1.5%増となった。(2017年4月～7月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比2.9%増、同2.3%増、同3.6%増)

住宅投資

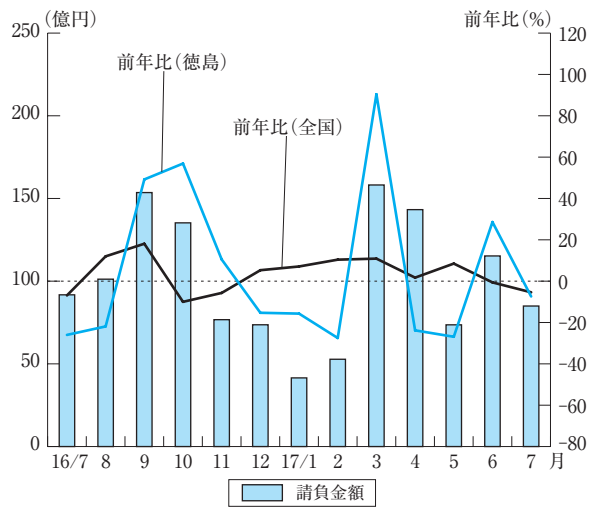


資料：国土交通省

7月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比8.8%増の469戸となった。

利用関係別では、持家は前年比4.9%減の174戸、貸家は同65.9%増の272戸、分譲は同70.1%減の23戸であった。総床面積は38,147㎡で、同0.9%増加した。

公共工事



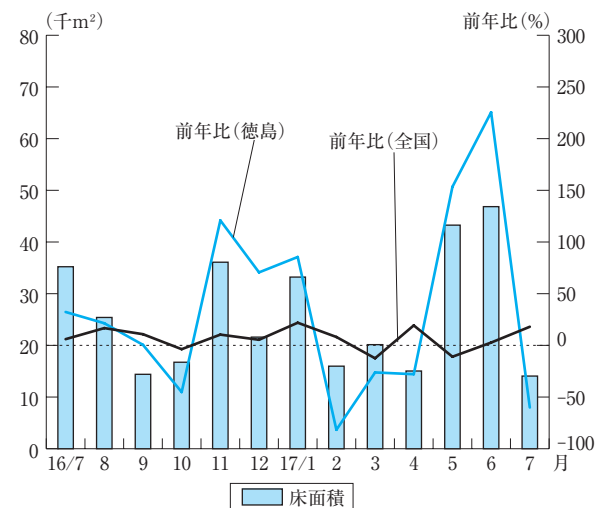
資料：西日本建設業保証(株)

7月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比11.6%減の305件、請負金額は同7.4%減の84億97百万円となった。

発注者別にみると、「県」は27億24百万円で前年比19.5%減、「市町村」は28億24百万円で同1.1%減、「国」は23億2百万円で同10.2%増、「独立行政法人等」が1億98百万円で同74.7%減となった。

（2017年4月～7月の累計件数は、前年比3.3%減、金額累計は同11.3%減）

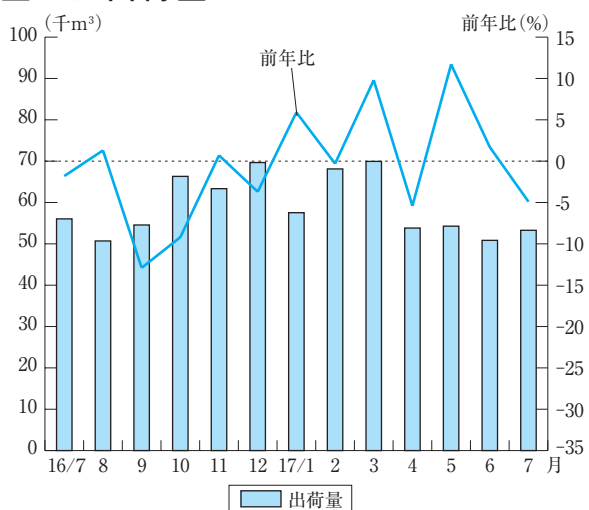
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

7月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比60.1%減の14,061㎡で、工事費予定額は同75.9%減の16億39百万円となった。

生コン出荷量



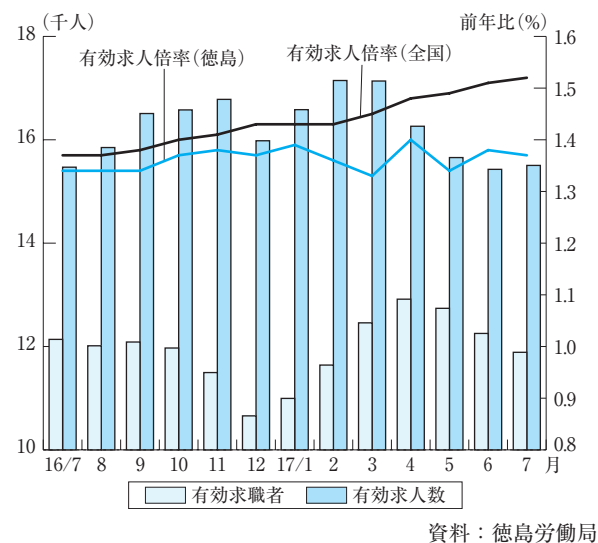
資料：徳島県生コンクリート工業組合

7月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は53千立方メートル、前年比4.9%減となった。

民需は21千立方メートルで前年比9.2%増、官公需は32千立方メートルで同12.3%減となっている。

（2017年4月～7月の出荷額累計は前年比0.3%増）

雇用関連（求人）

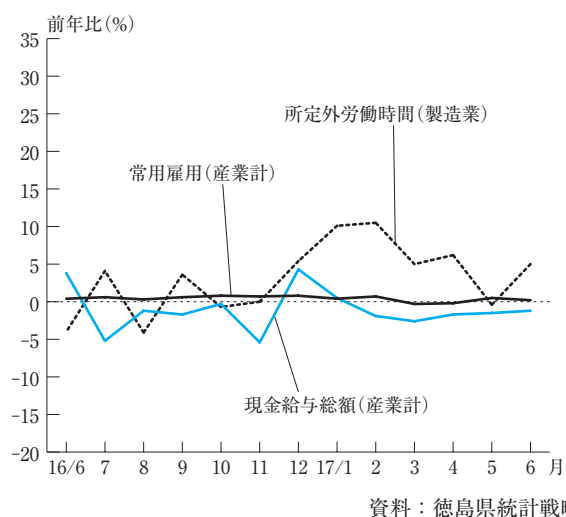


7月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.37倍で前月比0.01ポイント低下。原数値は、1.30倍で前年比0.03ポイント上昇。有効求職者数は11,888人で前年比2.1%減少、有効求人数は15,504人で同0.2%増加。

新規求人数（一般。パートを除く）は、3,324人で前年比10.9%増加した。パートの新規求人数は、同0.2%増の2,342人であった。

内訳をみると、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育・学習支援業等が減少するなか、増加については、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業、公務等での伸びが目立っている。

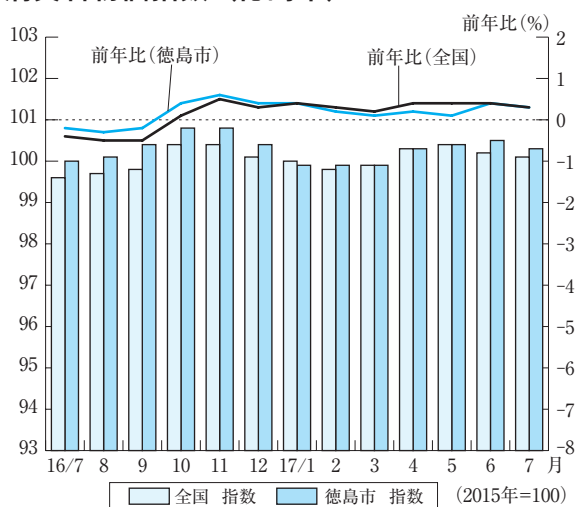
雇用関連（勤労統計）



6月の毎月勤労統計（5人以上の事業所）によれば、常用雇用労働者指数（産業計）は101.0で前年比0.2%上昇、現金給与総額指数（産業計）は133.1で同1.2%低下、所定外労働時間指数（製造業）は102.7で同5.0%上昇となった。

（指数：2015年=100）

消費者物価指数（徳島市）

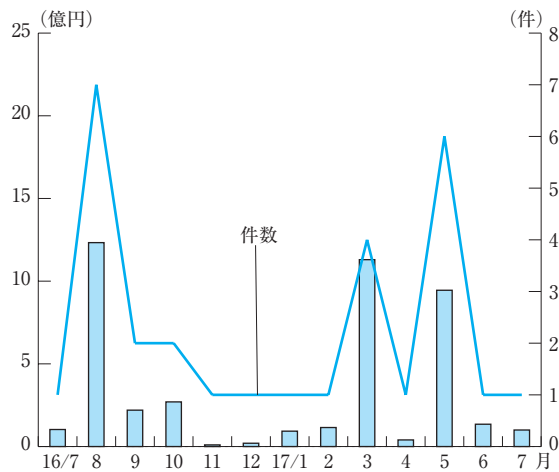


7月の消費者物価指数は、100.3で前年比0.3%上昇（前月比0.2%低下）、生鮮食品を除く総合は100.4で前年比0.4%上昇（前月比横ばい）であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、教育（△2.9%）。一方、上昇した費目は、住居（1.1%）、光熱・水道（1.0%）、エネルギー（0.6%）などでの伸びが目立っている。

（指数：2015年＝100）

企業倒産

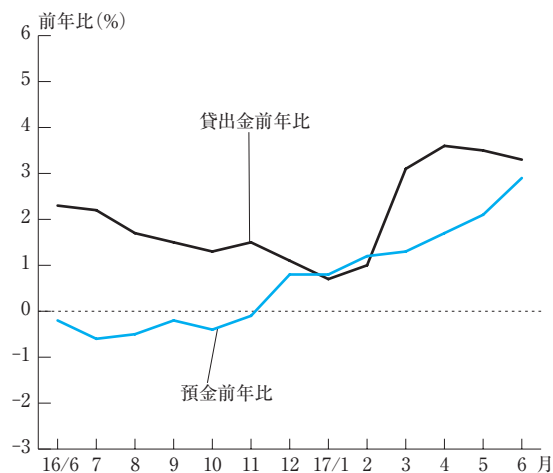


資料：東京商工リサーチ

7月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、1件で負債総額は1億円であった。業種別では、製造業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、1件で負債総額は5千万円であった。

金融



資料：日本銀行

6月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.3%増となり、24ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（5月末1.516%→6月末1.506%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比2.9%増となり、7ヵ月連続で前年を上回った。

摘 要 年 月	徳 島 県 鋁 工 業 生 産 指 数 2010 年 =100													
	鋁工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化 学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10,000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2012 年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013 年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014 年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015 年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016 年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2016. 3	109.2	△ 2.8	66.4	△ 33.0	65.0	△ 32.9	148.2	△ 4.4	102.2	△ 0.4	77.6	25.6	96.8	3.7
4	117.1	4.6	84.9	21.4	82.6	△ 20.6	146.7	△ 5.0	116.7	15.1	76.7	7.6	96.1	△ 3.2
5	114.1	6.4	73.3	△ 28.5	77.9	△ 15.7	145.5	△ 1.8	113.8	15.3	76.6	2.1	92.5	△ 2.9
6	110.9	△ 0.7	163.9	102.1	85.5	△ 10.1	134.5	△ 11.0	107.1	1.3	72.4	13.3	96.4	△ 1.1
7	107.7	△ 8.5	83.8	△ 5.1	75.7	△ 19.8	145.5	△ 5.4	100.2	△ 12.0	76.1	7.6	94.7	△ 5.7
8	108.7	△ 1.5	111.2	46.9	86.4	5.3	149.0	7.4	97.9	△ 9.5	80.4	3.6	94.4	8.7
9	105.6	△ 4.4	78.1	△ 3.5	81.5	△ 6.4	146.1	7.5	96.0	△ 14.4	86.0	30.0	99.9	2.8
10	101.5	△ 9.8	117.6	20.0	84.4	3.2	144.4	△ 0.5	83.3	△ 23.6	74.2	△ 0.8	93.8	△ 10.1
11	107.7	△ 1.2	71.5	△ 37.0	88.8	10.2	149.5	8.5	96.4	△ 11.5	85.3	13.6	91.0	△ 4.8
12	108.7	0.5	87.4	△ 37.6	83.7	△ 24.8	148.7	5.2	102.3	0.5	92.2	42.4	87.9	△ 10.5
2017. 1	115.5	6.9	80.5	1.5	76.9	△ 3.3	157.3	10.8	112.1	7.9	84.3	21.6	96.8	△ 0.3
2	111.3	1.9	57.6	△ 22.3	89.2	4.2	141.7	△ 1.5	114.4	13.0	72.2	△ 1.8	96.4	△ 6.6
3	115.0	5.3	75.7	2.2	95.6	47.1	149.4	0.8	113.6	9.6	80.4	3.2	93.5	△ 7.7
4	108.6	△ 8.3	84.4	1.6	78.6	△ 6.8	142.6	△ 1.8	106.0	△ 12.4	76.5	0.7	93.5	△ 5.7
5	103.8	△ 7.7	82.4	18.4	88.2	14.6	124.2	△ 12.7	101.7	△ 10.0	85.0	9.1	96.1	5.5
6	103.6	△ 6.6	72.3	△ 55.9	85.7	0.2	123.5	△ 8.2	102.2	△ 4.7	76.9	6.3	94.8	△ 1.7
資料出所	徳 島 県 統 計 戦 略 課													

(注) 鋁工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘 要 年 月	徳 島 県 鋁 工 業 生 産 指 数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	織 維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比		家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2012 年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—
2013 年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014 年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015 年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016 年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.9	△ 0.4	—
2016. 3	82.2	△ 5.3	108.4	11.9	100.3	2.2	6,206	△ 0.2	△ 15.8	2.7	1.5	—
4	81.9	△ 7.3	111.2	9.4	103.8	9.4	5,803	△ 0.3	△ 7.7	4.6	5.1	—
5	81.6	5.9	118.5	26.2	103.2	5.7	6,113	△ 2.8	△ 9.0	3.9	△ 4.3	—
6	85.5	3.5	104.2	1.7	104.8	5.5	5,946	△ 0.5	8.9	2.6	△ 0.6	—
7	82.1	△ 7.3	97.6	△ 11.3	104.7	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2	6.2
8	87.6	5.4	93.2	△ 12.2	105.3	7.2	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0
9	80.7	△ 2.1	85.8	△ 20.8	103.5	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2
10	88.3	15.3	102.4	△ 1.4	102.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4
11	81.9	0.8	101.8	2.6	104.1	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12	79.3	△ 8.7	95.4	△ 0.8	98.6	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017. 1	74.9	△ 8.0	104.3	△ 3.0	101.8	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	7.8	△ 3.7	2.0
2	74.8	△ 14.0	101.8	△ 20.6	105.2	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.9	△ 5.1	△ 0.2
3	73.8	△ 10.2	101.4	△ 6.5	102.8	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2
4	68.0	△ 17.5	100.5	△ 10.8	104.4	△ 0.2	6,135	5.7	1.4	5.2	△ 1.2	2.3
5	66.4	△ 17.3	107.0	△ 7.4	102.8	0.9	6,415	4.9	△ 2.6	2.4	△ 0.1	2.4
6	74.1	△ 13.3	104.3	0.1	108.1	3.1	6,312	6.2	△ 8.5	2.8	1.4	1.6
資料出所	徳 島 県 統 計 戦 略 課						四 国 経 済 産 業 局					

摘 要 年 月	新車登録台数		新車届出台数		新 設 住 宅 着 工					公共工事保証請負		
					総 数		持家	貸家	総面積			
	乗用車	前年比	軽乗用車	前年比	総戸数	前年比	前年比	前年比		件数	金額	前年比
	台	%	台	%	戸	%	%	%		m²	件	百万円
2012 年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013 年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014 年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015 年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016 年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2016. 4	1,069	20.9	683	△ 2.8	381	42.7	△ 5.4	180.6	34,174	324	18,795	△ 6.3
5	1,067	11.3	645	△ 11.8	413	18.0	7.1	134.3	33,116	193	10,075	108.5
6	1,325	11.3	665	△ 30.5	431	41.8	38.5	25.6	41,973	252	8,964	△ 27.0
7	1,301	0.9	743	△ 7.8	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	△ 26.0
8	1,064	3.6	608	△ 11.8	388	△ 7.0	30.9	△ 45.4	37,777	345	10,120	△ 21.9
9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2
10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9
11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5
12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3
2017. 1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7
2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5
3	2,262	13.5	1,343	△ 11.2	318	△ 19.9	△ 18.4	15.8	29,773	242	15,816	90.4
4	1,162	8.7	779	14.1	357	△ 6.3	19.0	△ 50.5	36,026	290	14,325	△ 23.8
5	1,113	4.3	753	16.7	401	△ 2.9	18.1	△ 22.2	34,918	198	7,360	△ 26.9
6	1,449	9.4	904	35.9	445	3.2	△ 21.1	59.9	38,863	284	11,525	28.6
7	1,315	1.1	825	11.0	469	8.8	△ 4.9	65.9	38,147	305	8,497	△ 7.4
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国 土 交 通 省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘 要 年 月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇 用 市 場						常用雇用労働者指数 (産業計)	
					有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率			
	2015 年 =100	前年比	消費支出	前年比		前年比		前年比		前年比	2015 年 =100	前年比
		%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント		%
2012 年	96.3	△ 0.3	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.5	△ 2.6
2013 年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014 年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015 年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016 年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2016. 4	100.1	△ 0.1	259,950	△ 18.4	13,181	△ 4.8	15,718	10.0	1.30	0.17	101.4	1.2
5	100.2	△ 0.2	305,785	4.5	13,078	△ 2.5	15,567	12.8	1.33	0.18	100.6	0.4
6	100.1	△ 0.1	312,205	7.0	12,673	△ 2.8	15,758	14.4	1.36	0.19	100.8	0.4
7	100.0	△ 0.2	396,531	43.8	12,138	△ 3.5	15,470	9.9	1.34	0.15	101.2	0.6
8	100.1	△ 0.3	313,688	10.9	12,014	△ 0.7	15,856	11.1	1.34	0.14	100.8	0.3
9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.12	101.3	0.6
10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.37	0.14	101.1	0.8
11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.38	0.13	101.4	0.7
12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.37	0.12	101.3	0.8
2017. 1	99.9	0.4	304,255	4.9	10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.39	0.14	101.0	0.4
2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09	101.1	0.7
3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.33	0.06	100.2	△ 0.3
4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.40	0.07	101.2	△ 0.2
5	100.4	0.1	292,357	△ 4.4	12,739	△ 2.6	15,656	0.6	1.34	0.04	101.1	0.5
6	100.5	0.4	238,069	△ 23.7	12,253	△ 3.3	15,428	△ 2.1	1.38	0.02	101.0	0.2
7	100.3	0.3	259,790	△ 34.5	11,888	△ 2.1	15,504	0.2	1.37	0.03		
資料出所	総 務 省				徳 島 労 働 局 職 業 安 定 課						徳島県統計戦略課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘 要 年 月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道 路 交 通 量		金 融 関 連		
	2015 年 =100	前年比 %	2015 年 =100	前年比 %	千人泊	%	大鳴門橋	前年比	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比	前年比	年利%
2012 年	90.1	10.9	98.8	4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013 年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014 年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015 年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016 年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2016. 4	101.8	0.0	86.9	0.7	191.0	△ 1.3	726	5.3	0.8	2.6	1.665
5	98.4	2.1	84.6	△ 3.7	209.0	△ 6.1	833	△ 3.0	△ 0.1	1.7	1.660
6	97.8	△ 4.0	134.7	3.8	171.8	3.7	643	0.8	△ 0.2	2.3	1.647
7	102.5	4.1	113.9	△ 5.2	222.3	8.4	766	8.7	△ 0.6	2.2	1.638
8	93.7	△ 4.1	86.2	△ 1.2	292.9	△ 0.9	1,019	2.6	△ 0.5	1.7	1.628
9	97.8	3.6	82.4	△ 1.7	193.5	△ 3.5	704	△ 11.4	△ 0.2	1.5	1.618
10	97.1	△ 0.7	83.0	△ 0.3	214.4	5.6	757	4.9	△ 0.4	1.3	1.613
11	100.4	0.0	84.7	△ 5.4	212.1	13.9	713	0.9	△ 0.1	1.5	1.608
12	105.2	5.4	188.8	4.3	177.4	16.3	760	4.7	0.8	1.1	1.590
2017. 1	104.7	10.1	84.9	0.5	114.4	△ 22.9	717	2.1	0.8	0.7	1.586
2	108.1	10.5	82.8	△ 1.9	105.5	△ 29.9	603	△ 2.2	1.2	1.0	1.580
3	105.4	5.0	85.5	△ 2.6	192.7	△ 3.7	819	3.1	1.3	3.1	1.535
4	108.1	6.2	85.4	△ 1.7	195.7	2.4	737	1.5	1.7	3.6	1.519
5	98.0	△ 0.4	83.3	△ 1.5	213.4	2.1	873	4.8	2.1	3.5	1.516
6	102.7	5.0	133.1	△ 1.2	158.2	△ 7.9	661	2.8	2.9	3.3	1.506
7							765	△ 0.1			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日 本 銀 行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2016.12までは確定値、2017.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘 要 年 月	手 形 交 換 状 況						企 業 倒 産			信 用 保 証 協 会 代 位 弁 済		
	手 形 交 換 高			不 渡 手 形								
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
年 月	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2012 年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013 年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014 年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015 年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2016 年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	211	1,673	△ 4.0
2016. 4	23	22,798	△ 30.7	7	5	18.1	2	471	227.1	20	155	171.3
5	34	36,942	58.2	8	3	142.9	1	65	△ 95.5	12	109	25.9
6	28	29,803	△ 23.4	2	1	△ 98.1	2	72	△ 76.1	30	457	1,137.5
7	23	21,806	△ 35.7	10	8	10.7	1	103	△ 88.2	16	147	△ 53.4
8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	△ 60.5
9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
2017. 1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	279	1,219.1
3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	134	△ 13.1
5	31	34,389	△ 6.9	45	19	623.1	6	945	1,353.8	32	298	172.8
6	26	26,144	△ 12.3	23	6	677.3	1	135	87.5	14	162	△ 64.6
7	26	25,984	19.2	16	12	43.9	1	100	△ 2.9	11	71	△ 51.7
資料出所	徳 島 県 銀 行 協 会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経 済 日 誌 7 月

〈県 内〉

- 1 日 阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行の四国の地銀4行は、四国内の企業の株式などに投資する新たな投資信託「地方創生ファンド(愛称 四国の未来)」を発売。
- 4 日 徳島県内の観光振興策を産官学で考える「徳島観光ビジネス推進研究会」(事務局・徳島経済研究所)は、阿波銀行本店で会合を開催。会員ら46人が徳島のアウトドアスポーツや体験型観光の可能性について議論。
- 〃 国税庁が公表した2017年路線価(1月1日時点)によると、県内の対前年平均変動率はマイナス0.8%で22年連続の下落。全国平均は0.4%で、2年連続プラス。地方の疲弊が目立つ一方、住宅需要やインバウンド需要の恩恵を受けた大都市圏で伸びたことが要因。
- 6 日 総務省が発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、徳島県の人口は6,262人減の75万8,844人で、減少率は0.82%と前年比0.03%上昇に。全国では前年から30万8,084人少ない1億2,558万3,658人と、調査開始以来、初の30万人以上の減少に。
- 〃 観光庁がまとめた2016年の宿泊旅行統計調査(確定値)によると、徳島県内で宿泊した人は延べ238万3,000人で、前年比2.9%増も、都道府県別では2年連続の最下位に。
- 18日 阿波銀行の元頭取で、5月に86歳で死去した住友俊一氏のお別れの会(同行主催)が徳島市内のホテルで営まれ、飯泉嘉門徳島県知事をはじめ、各界から約1,300人が参列。
- 24日 消費者庁が徳島県庁10階に新設した「消費者行政新未来創造オフィス」が業務を開始。同庁や国民生活センターの職員ら約50人が勤務し、新たな消費者政策の実証実験やその効果分析を行う。全面移転の是非は3年後を目途に判断される見通し。
- 〃 徳島県は、制定後初となる「とくしま藍の日」を記念し、各地で藍染体験や作品展などさまざまな催しを開催。「ジャパンプルー」とも呼ばれる、伝統の阿波藍の魅力をPR。
- 26日 徳島県は中央構造線地震の被害想定で、板野郡や県西部など10市町で南海トラフ巨大地震の想定を上回る避難所生活者が発生するとの予測を発表。
- 28日 徳島経済研究所主催の徳島経済調査協議会が行われ、18企業・団体の24人が出席。採用難や「働き方改革」によって、人手不足が深刻化しているとの意見や、4月下旬に開業したイオンモール徳島(徳島市)による売り上げの影響を指摘する意見が相次ぐ。

〈国内・海外〉

- 2 日 東京都議会議員選挙(定数127)が2日投開票され、小池百合子東京都知事が率いる地域政党「都民ファーストの会」が49議席を獲得し、都議会第1党に。自民党は過去最低の23議席と歴史的惨敗。
- 4 日 日銀は、6月の企業短期経済観測調査(短観)を発表。大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が前回の3月調査から5ポイント上昇のプラス17となり、3四半期連続で改善。円安や海外経済の回復により、2014年3月以来の高水準に。
- 6 日 九州北部は5～6日にかけて記録的な豪雨に見舞われ、河川の氾濫や住宅の流失が相次ぐ。警察、消防、自衛隊合わせて約7,800人態勢で救助活動にあたることに。
- 〃 日本と欧州連合(EU)は、ブリュッセルで首脳会談を開き、経済連携協定(EPA)の締結で大枠合意に達したと宣言。2019年中の発行を目指す。自由貿易の重要性をアピール。
- 9 日 国連教育科学文化機関(ユネスコ)世界遺産委員会は、日本が推薦した『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群」(福岡県、5か所8構成資産)を世界文化遺産に登録すると決定。
- 13日 日本経済新聞がまとめた2017年度の夏のボーナス調査(最終集計)によると、全35業種のうち、ほぼ半数の17業種が16年夏実績比で支給額が減少。外需の落ち込みや円高の影響で造船や自動車といった輸出型の業種が軒並みマイナスに。
- 19日 観光庁は訪日客の消費動向調査で、2017年4～6月期の旅行消費額は前年同期比13%増の1兆776億円になると発表。四半期ベースでは過去最高に。韓国や香港からの訪日客数が順調に増加したことが要因。
- 20日 日銀は金融政策決定会合を開き、物価上昇率2%目標の達成時期を「2018年度ごろ」から「19年度」に1年先送りすると決定。デフレマインドが根強く、物価が伸び悩んでいるため、延期は昨年11月に続き6回目。
- 27日 厚生労働省は2016年の日本人の平均寿命について、女性87.14歳、男性80.98歳となり、いずれも過去最高を更新したと発表。男女とも世界2位を記録。
- 28日 厚生労働省は6月の有効求人倍率(季節調整値)を発表。前月比0.02ポイント上昇の1.51倍と4カ月連続の改善。正社員に限った倍率では1.01倍と、集計開始以来、初めての1倍越え。人手不足から、非正規の求人を正社員に切り替える企業の増加が要因。